

【概 要】

外務省中南米局「日系社会連携事業」委託業務 2022年度『日系社会実相調査』

- － 13か国版（アルゼンチン、ウルグアイ、エクアドル、キューバ、コロンビア、
チリ、ドミニカ共和国、パラグアイ、ブラジル、
ベネズエラ、ペルー、ボリビア、メキシコ）－

目的：

次世代日系人の現況及び社会的活動（日系社会・地元社会での参加率）、日本への期待や感情等の意識調査

対象者および回答者数：

日系二世、三世及び四世、五世等を含む20歳から49歳。

13か国 合計 2,567人。

実質調査期間と実施方法：

2018年7月～2021年10月。

現地における実地調査およびオンライン調査。

調査内容（アンケート形式 全42問）：

- ①基礎データ（年齢、性別、世代、家族等）、②学歴、③職歴、④日系意識と日系団体への参加、
⑤非日系団体への参加、⑥日本訪問歴、⑦日本のイメージ、⑧語学力（日本語と英語）、
⑨その他のコメント等、⑩新型コロナ感染拡大の影響

結果概要と分析：【13か国】

回答者の基本データ（年齢、性別、世代、家族、職業等）

回答者の平均年齢は33.89歳、20代から30代が中心。世代は二世から五世まで様々だが、三世が約6割を占めている。国によってその割合にはかなり差がある。自分のルーツが日本のどの県かは、8割方が答えられている。既婚者は3割強のみで、パートナーが非日系人と回答した人が50%を超えている。その地域の移民の時期や形態でその割合は大きく変わる。

居住する都市は250に及ぶ。総じて高学歴で、80%近くが大学へ進学、修士課程・博士課程への進学者も多い。職業は多岐にわたり、最も多いのが商業従事者で、その他技術専門職、教育関係も多い。

日本への就労の興味は大きく割れる。日本での就労をデカセギと捉える国とそうでない国で興味のあり方が違う。

日系人としての意識、地元日系団体への参加

自らの日系意識は、「とてもある」の強い意識を持つ人が約50%、「まあまあ」まで含めると約90%が持っている。国によって置かれた環境でその割合は変わり、大きな日系社会がある国ほどその意識は薄くなる。

自身の活動地区に日系団体があると答えている人は全体の70%で、都市部では多くの人がある存在を認識している。日系団体のない都市に居住する日系人も多く、そのため参加できない人から、都市部でもあまり参加しない人や全く関わらないという人の割合が23%にのぼる。

各国における日系社会や日系人、日本という存在については、周囲の非日系人からの注目度が高く、良好な関係が築かれており、日系団体の運営や文化の広報に非日系人を含めた視点を求める声が多い。

訪日体験、日本への関心・イメージ・要望

訪日経験がある人の割合は全体の約50%で、滞在期間や回数は少ないが、上位7か国では60%以上の人が訪日している。

ほぼ100%の人が日本に対し好印象を抱いている。日本を好意的に受け止めている面は、主に規律、まじめさ、秩序、正確さといった制度の厳格さや道徳的な精神性が挙げられ、日本を否定的に捉えている面として、外国人への差別、柔軟性の低さ、男尊女卑が挙げられる。日系人への理解の低さや情報の不足、日系人のビザや国籍取得に関する制度の緩和などについての要求も見られる。

大使館や外務省の事業などの認知度及びインターネットによる情報の活用度は20～30%程度。

日本語レベル

初級レベル以下が全体の約80%、上級レベル以上は10%程度で、日本語能力としては大半の人が非常に低いと認識している。日本語能力試験の受験経験者は20%にとどまる。日本語レベルは国による差が大きい。英語は中級レベル以上が70%程度。また、母国語ができない（日本生まれ）という人たちが一定数存在する。

新型コロナの感染拡大の影響

時期にかかわらず「特に変化はない」が約40%で、ある程度の収入減から失業まで影響を受けたとの回答が60%となったが、総体的に打撃は少ない方ではなかったかと思われる。日系社会の活動は停止しているが、若い世代がインターネットを利用し、新たなネットワークを構築する動きがあった。

まとめと今後のあり得るべき施策として

- ①国ごとの歴史背景を考慮しつつ、大きく変化した日系社会の実態を把握し、日系人を理解するための認識を改める。
- ②多様化した日系人の実態に鑑み、「日系意識」や「日本精神文化（Valor）」を保持したり、連帯感を高めるための施策として、イベントのバックアップ。
- ③日系人の連帯や文化の発信拠点としての日系団体の見直しと活性化。
- ④SNSやオンラインツールなどを利用した情報発信を行い、非日系を含めたより広範囲への広報を試みる。
- ⑤日本精神文化との関連性における日本語教育の普及。